

経済要録

国 内

◆株式市場安定化策に関する大蔵大臣談話について

大蔵省は、1月6日、株式市場安定化策に関する以下の内容の大臣談話を発表した。

1. 最近の株式市場は一進一退を繰り返しつつ弱含みで推移しているが、その背景として、経済の先行きに対する不透明感や金融システムに対する不安感等が指摘されている。これに対して、政府としては、金融システム安定化措置、平成10年分所得税・個人住民税の2兆円規模の特別減税をはじめとする予算・税制面の措置及び貸し渋り対策等の一連の措置を講じたところである。

当面、これら措置の早期実現に全力を尽くすことが肝要であると認識している。

2. ただ、昨年11月以降市場において各種情報に基づき一部特定の銘柄の株価が大きく変動し、これに伴い株式市場全体も大きく変動したとされている。このため、公正で透明性のある市場を構築する観点から、今後どのようなことをなすべきかという問題意識を持って、本日、東京証券取引所理事長及び日本証券業協会会長代行をお呼びして意見交換を行ない、市場の公正性、透明性の確保が重要であることにつき意見の一致を見たところである。

3. これを踏まえ、以下の措置を講じることとする。

[監視委員会による厳正な対応]

- (1) 風説の流布、相場操縦等証券市場の価格形成を歪める不公正な取引に対しては、証券取引等監視委員会の厳正な対応に期待する。

[東証による集中的な売買審査等]

- (2) あわせて、東京証券取引所においても、証券取引等監視委員会と連携しつつ、値動きの大きい銘柄等を相当数選定し、当該銘柄の取引量が多い証券会社から網羅的にヒアリングを行うなど売買審査を集中的に行うことにより一層厳格な市場管理を行うよう同取引所に要請した。

また、先般の証券取引等監視委員会の建議を踏まえ、証券会社の自己取引と委託注文を区分発注することをできるだけ早期に義務づけることにより、それにより得られた資料を取引所等において売買審査に活用できるようにする。

[空売り規制の見直し]

- (3) 最近の市場動向に鑑み、有価証券を有しないで売り付ける行為（空売り）が、相場

の下落傾向を激化させるおそれや、相場操縦に利用されるおそれがあるとの指摘に適切に対処する必要がある。このため、米国の空売り規制を参考に、借り入れた株券を売り付ける行為についても空売り規制が適用されるよう新たな立法措置を講じる。

[ルール違反に対する厳正な対処]

(4) 市場参加者によるルール違反に対しては厳正に対処するという姿勢を明確にすることによって市場の信認を一層高めていくという観点から、相場操縦等による利得を没収する規定を証券法に創設するとともに、証券会社のルール違反に対する自主規制機関による過怠金の上げを図る。

◆平成10年度税制改正の要綱について

政府は、1月9日、平成10年度税制改正要綱を閣議決定した。同要綱は、①法人税制（税率の引下げ、課税ベースの見直し等）、②金融関係税制（有価証券取引税および取引所税の税率の引下げ、ストック・オプション、銀行持株会社の創設等の新金融システム等に対応する税制の整備等）、③土地・住宅税制（地価税の課税の停止、不動産の証券化等に係る税制上の措置の整備、居住用財産の買換えの場合の譲渡損失の繰越控除制度の創設等）について適切な措置を講ずるほか、④たばこ特別税（仮称）の創設等を行い、さらに、⑤平成10年分所得税について、1年限りの措置として、定額の特別減税を実施することを内容としている。

平成10年度の税制改正による増減収見込額は以下のとおり。

平成10年度の税制改正(内国税関係)による増減収見込額

(単位：億円)

改 正 事 項	初 年 度	平 年 度
1 平成10年分所得税の特別減税	平成10年度減収見込額 △ 4,240 (平成 9年度減収見込額) △ 9,790	△14,030
2 法人税制改革関係 (1) 税率の引下げ (2) 課税ベースの見直し等 計	△ 8,190 4,930 △ 3,260	(備考)を参照
3 金融関係税制の改正 (1) 有価証券取引税の税率の引下げ (2) 取引所税の税率の引下げ 計	△ 1,910 △ 200 △ 2,110	△ 1,910 △ 200 △ 2,110
4 土地・住宅税制の改正 (1) 地価税の課税の停止 (2) 居住用財産の買換えの場合の譲渡損失の繰越控除制度の創設 (3) その他 計	△ 1,340 — △ 140 △ 1,480	△ 1,340 △ 130 △ 160 △ 1,630
5 その他の改正 (1) 中堅所得者層等の税負担への配慮 (2) 企業関係租税特別措置の改正 (3) その他 計	△ 660 170 △ 180 △ 670	△ 660 200 △ 100 △ 560
合 計 (2+3+4+5)	△ 7,520	—
一般会計分計 (1+2+3+4+5)	△11,760	—
6 たばこ特別税 (仮称) の創設	1,202	2,600

(注) たばこ特別税 (仮称) は、平成10年10月1日から実施され、その収入は、国債整理基金特別会計の歳入に組み入れられる。

(備考) 法人税制改革関係の増減収見込額の経過措置期間（平成10年度～15年度）における平均値を、その計算の基礎となる課税所得等の計数の平成11年度以降の伸率が3.5%及び1.75%（「構造改革のための経済社会計画」で見込まれている名目経済成長率）の場合について機械的に計算すると、次のとおりである。

(1) 税率の引下げ △13,800 ～ △14,420
(2) 課税ベースの見直し等 11,220 ～ 12,280
計 △ 2,580 ～ △ 2,140

〔～〕の左側の計数は名目経済成長率1.75%の場合、右側の計数は名目経済成長率3.5%の場合である。）

◆銀行の自己査定（試行）の集計額について

大蔵省は、1月12日、「銀行の自己査定（試行）の集計額について」を発表した。その内容は以下のとおり。

1. 概要

先般、各銀行が本年4月の早期是正措置の実施に向けて試行的に行っている資産の自己査定の状況の報告を求めたところであるが、今般、公的資金の活用を含む金融システムの安定化のための緊急対策が取りまとめられ、国会における審議が予定されていることを踏まえ、不良債権問題についての国民間での論議の参考に供するため、各銀行の計数を集計して、公表するものである。

その概要は、以下のとおりである。（詳細は別紙。）

○総与信額 624兆8,640億円

○うち、Ⅰ分類（総与信額からⅡ分類、Ⅲ分類、Ⅳ分類の与信の額を控除したもの）

548兆1,560億円

Ⅱ分類（個別に適切なリスク管理を必要とすると判断された与信の額）＊

65兆2,890億円

Ⅲ分類（最終の回収について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失発生時、その損失額について合理的な推計が困難な与信の額）

8兆7,240億円

Ⅳ分類（回収不可能または無価値と判定される与信の額）

2兆6,950億円

＊：Ⅱ分類は、以下の点に特に留意する必要がある。

○ Ⅱ分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ、損失が発生しない債権が多数含まれていること。

○ Ⅱ分類は、各金融機関において個別に適切なリスク管理が必要であると判断した与信であり、こうした与信の選定と管理の基準は各金融機関の経営方針により相当異なること。

2. 本集計額についての留意点

本集計額は、下記問題のあることを前提として集計を行ったものであることに十分留意する必要がある。

（1）本集計額の前提となる自己査定は、昨年3月に大蔵省大臣官房金融検査部において公表した資産査定の基本的な考え方を参考としつつ、各行がそれぞれの独自の判断基準を加味して行うものであり、金融機関間で分類の方法等について質的な差があり得る。

（2）本集計額の前提となる自己査定は、各行が本年4月の早期是正措置の実施に向けて試行的に行っているものであり、対象となる資産の範囲や自己査定に係る内部統制についての監査法人による関与も緒についたところであるとともに、当局としてもこの計数の精度について何らの確認を行ったも

のではない。

- (3) この自己査定は、平成9年3月末から9月末までのいずれかの時点を各行が任意に選択して行ったものであり、ある一定の時点における計数ではない。
- (4) この自己査定は、一部の銀行を除き、中間期決算において償却・引当がなされる前の計数であり、その後、中間期決算時に各行において企業会計原則にのっとり償却・引当がなされている。

◆全国銀行協会連合会、不良債権のディスクロージャー拡充を決定

全国銀行協会連合会は、1月12日の一般委員会および社会的責任に関する委員会において、不良債権のディスクロージャー拡充を決定した。その内容は、不良債権にかかるディスクロージャー資料の統一開示基準および有価証券報告書等の開示基準の従来の開示項目である「破綻先債権」、「延滞債権」、「金利減免等債権」、「経

銀行の自己査定（試行）の集計額について

	総与信額	うちⅠ分類	うちⅡ分類	うちⅢ分類	うちⅣ分類
都長信銀	431兆6,820億円	377兆3,470億円	45兆3,020億円	6兆9,310億円	2兆1,030億円
地方銀行	139兆1,530億円	124兆6,920億円	13兆 600億円	9,980億円	4,030億円
第二地方銀行	54兆 280億円	46兆1,180億円	6兆9,270億円	7,940億円	1,890億円
合 計	624兆8,640億円	548兆1,560億円	65兆2,890億円	8兆7,240億円	2兆6,950億円

(注1) 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

(注2) Ⅱ分類は、以下の点に特に留意する必要がある。

- ① Ⅱ分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ、損失が発生しない債権が多数含まれていること。
- ② Ⅱ分類は、各金融機関において個別に適切なリスク管理が必要であると判断した与信であり、こうした与信の選定と管理の基準は各金融機関の経営方針により相当異なること。

(注3) 本集計額は下記問題のあることを前提として集計を行ったものであることに十分留意する必要がある。

- ① 本集計額の前提となる自己査定は、昨年3月に大蔵省大臣官房金融検査部において公表した資産査定のための基本的な考え方を参考としつつ、各行がそれぞれの独自の判断基準を加味して行うものであり、金融機関間で分類の方法等について質的な差があり得る。
- ② 本集計額の前提となる自己査定は、各行が本年4月の早期是正措置の実施に向けて試行的に行っているものであり、対象となる資産の範囲や自己査定に係る内部統制についての監査法人による関与も緒についたところであるとともに、当局としてもこの計数の精度について何らの確認を行ったものではない。
- ③ この自己査定は、平成9年3月末から9月末までのいずれかの時点を各行が任意に選択して行ったものであり、ある一定の時点における計数ではない。
- ④ この自己査定は、一部の銀行を除き、中間期決算において償却・引当がなされる前の計数であり、その後、中間期決算時に各行において企業会計原則に則って償却・引当がなされている。

営支援先に対する債権」に加えて、「3ヵ月以上延滞債権（仮称）」および「金利引下げ・返済猶予債権（仮称）」を追加するというもの。また、具体的基準、開示対象行等については今後検討することとし、実施時期については、平成10年3月期は少なくとも自主的に開示する、としている。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、1月16日、政策委員会・金融政策決定会合（『日本銀行月報』1998年2月号「経済要録」参照）において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同20日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

◆金融制度調査会・銀行グループのリスクの管理等に関する懇談会、報告書を発表

金融制度調査会・銀行グループのリスクの管理等に関する懇談会は、1月30日、報告書を発表した。同懇談会は、わが国における銀行グループによる多様な金融商品・サービスの提供と金融の効率化を推進することを目的に、銀行グループによる親子会社形態の活用を進めるとともに、持株会社形態、親子会社形態双方の銀行グループにおけるリスク管理のあり方について議論を行い、銀行グループが自ら行うリスク管理を、株主、預金者、取引先等及び行政当局が的確に監視牽制していくための制度整備の在り方を検討していた。同懇談会の報告書の概要は以下のとおり。

持株会社形態や親子会社形態を活用した銀行グループによる多様な金融商品・サービスの提供と金融の効率化を推進し、預金者及び決済システムの保護を図りつつ、利用者利便の向上と我が国銀行の国際的な競争力の向上に資するため、銀行グループにおけるリスクの管理に関する制度を整備することが必要。

〔基本的考え方〕

- 企業会計における連結対象等についての考え方に則してグループの範囲を規定。
- グループ一体としての各種のリスク管理が必要。
- 銀行グループが自主的に行うリスク管理を株主、預金者、取引先等及び行政当局が監視・

牽制する体制を整備。

[具体的な制度についての主な提言]

○グループ会社の業務範囲

親子会社グループにおけるグループ内の会社の業務範囲について銀行持株会社の子会社の業務範囲と同様に金融関連分野の業務を幅広く認めるとともに、川下持株会社の保有を認める。他方、一般事業会社の株式保有については制限を設ける。

○外部への情報の提供

企業会計における持分法適用会社までをグループ内の会社として明確化を図るとともに、グループ外の会社に関して、誤認防止のための措置を講ずる。

○自己資本比率規制

連結及び単体の自己資本比率規制を講ずる。

○大口信用供与規制

対象となる信用供与の範囲に出資等を加えるとともに、受信サイドとして商法上の親子会社を合算する。また、与信サイドとして銀行グループ内の会社を合算し、グループ全体としての信用供与を管理する。ただし、銀行からグループ内への与信については、グループによる業務展開を阻害しないよう、合算を行わないこととする。

○アームズレングスルール等

- ・グループ内の会社についてアームズレングスルールを適用するとともに、運用の明確化について検討する。
- ・顧客の誤認防止のため、銀行の顧客に対する契約主体や契約内容等についての説明に関する規定を設ける。

◆現行金利一覧 (10年2月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利子歩合	0.5	7.9.8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7.9.8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7.9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.6	10.1.9 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.60	10.1.9 (2.30)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.50	10.2.12 (2.30)
・住宅金融公庫	3.00	9.9.16 (3.10)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.80	10.1.23 (1.90)
(期間5年～7年)	2.05	10.2.12 (1.95)
(期間7年以上)	2.30	10.2.12 (2.10)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年2月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<2月債> <u>2.033</u>	<1月債> 1.852
	表面利率 (%)	<u>2.1</u>	1.9
	発行価格 (円)	<u>100.55</u>	100.40
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<1月債> <u>1.299</u>	<11月債> 1.353
	同税引後 (%)	<u>1.057</u>	1.101
	発行価格 (円)	<u>93.75</u>	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<7年9月13日発行分～> 0.374	<7年7月31日発行分～> 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<2月債> <u>2.230</u>	<1月債> 2.030
	表面利率 (%)	<u>2.2</u>	2.0
	発行価格 (円)	99.75	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<2月債> <u>2.242</u>	<1月債> 2.042
	表面利率 (%)	<u>2.2</u>	2.0
	発行価格 (円)	99.65	99.65
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<2月債> <u>1.200</u>	<1月債> 1.000
	表面利率 (%)	<u>1.2</u>	1.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<2月債> 1.700	<1月債> 1.700
	表面利率 (%)	1.7	1.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<2月後半債> <u>0.452</u>	<2月前半債> 0.401
	同税引後 (%)	<u>0.371</u>	0.331
	割 引 率 (%)	<u>0.44</u>	0.39
	発行価格 (円)	<u>99.56</u>	99.60

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆米国連邦準備制度（F R B） および連邦公開市場委員会 （F O M C）、97年12月16日 開催の同委員会議事録を公表

2月5日、米国連邦準備制度（F R B）および連邦公開市場委員会（F O M C）は、97年12月16日に開催された同委員会の議事録を公表した。その主な内容は、以下のとおり。

（結論）

現状の金融政策スタンスを維持し、フェデラル・ファンド（F F）レートを概ね5.5%程度に維持することを決定（なお、Broadus委員<リッチモンド連銀総裁>は、小幅引き締めを主張）。また、次回開催日までの政策変更の余地としては、中立のディレクティブを採択した。

（議論の要点）

- （1）米国景気は、引き続き急速な拡大が続いている。先行きについては、極めて強い（quite strong）国内需要を背景に、堅調さを維持するとみられるが、アジア金融市場での混乱（訳注：以下、アジア混乱）持続の影響から、以前に想定していたよりも、その拡大テンポはモデレートなものになるとみられる。

委員は、アジア混乱による世界景気の緩慢な拡大や、ドル高を背景に、米国輸出は先行き数四半期にわたり相当程度の影響を受ける、また、アジア混乱の一段の悪化に

起因する金融資産価格動向に関する不確実性の高まりにより、家計や企業の支出が慎重化する可能性がある」と指摘した。しかしながら、多くの委員は、アジア混乱が現在の想定よりも深刻化かつ長期化しなければ、良好な雇用環境や消費者マインド等を背景に、個人消費は高水準を維持すると指摘した。また、設備投資についても、低資本コスト、資金の十分なアベイラビリティ、生産コストの削減意欲等を背景に、今後も良好さを維持するとみられる。しかしながら、売上や収益の増加テンポが減速すると予測されることから、ここ数四半期にみられた急速な拡大テンポからは幾分鈍化するであろう。また、企業は、在庫についても、望ましい水準を維持するため、積み増しを抑制するとみられる。

- （2）労働市場について、委員は極めてタイトな状況にあることを強調しており、一部の地域では、労働力不足が様々な部門で経済活動の制約となっていると報告した。賃金の上昇は全体としては緩やかなものにとどまっているが、労働市場での需給が逼迫するにつれ、一部では賃金の大幅な上昇が目立ちつつある。

多くの委員は、このように力強い経済活動や労働需給の逼迫が持続する下でも、インフレ圧力の高まりはみられていないと指摘した。こうした背景には、生産性の上昇、ドル高、福利厚生費の落ち着きといっ

た要因が存在するが、前回指摘したとおり、ドル高や福利厚生費の落ち着きといった要因は、先行き剥落するとみられるほか、労働コストの上昇は、ある時点において、生産性の上昇によって完全には相殺されなくなる可能性がある。しかしながら、目先については、アジア混乱やドル高の影響から、輸入品との競争が激化し、財価格は低下する傾向にあらう。

- (3) 当面の政策運営については、1名の委員を除き現状の金融政策スタンスを維持することに同意した。10月中の東南アジアや最近の韓国における金融混乱の拡大が、インフレの上昇を抑制している。こうした混乱の米国経済への影響は、現在のところ極めて限定的ではあるが、委員は、先行き数四半期にかけて、景気拡大テンポや物価の上昇は幾分抑制されると予測し、仮にアジア混乱がより深刻化、あるいは他地域へ波及した場合には、潜在的に相当のインパクトを受ける可能性があることを認識した。もっとも、多くの委員は、国内需要は極めて強く、潜在能力を超えた生産活動が持続していることから、インフレが上昇するリスクが存在し、次の政策変更は引き締めであらうとの見解を示している。しかしながら、ほとんどの委員が、そうした政策変更の必要性は切迫したものではなく、近い将来における不確実性に鑑み、慎重に静観する（wait and see）政策スタンスが是認されることに同意した。1名の委員は、経済は持続不可能なペースで拡大しており、引き締め政策を採らなければインフレが昂進する恐れがあると主張した。

次回会合までの政策変更の余地について

は、幾分見方が分かれた。多数の委員は、目先の政策変更の可能性は極めて低いとしながらも、先行きの見通しに関する不確実性は高まっており、現在の予測に反してアジア混乱が拡大し、米国経済が相当の影響を受ける場合には、次の政策変更が金融緩和となる可能性を指摘し、政策変更の余地について、中立への変更を要求した。一方、他の委員は、資源の高い利用率の下では、インフレの上昇が最も深刻なリスクであることを引き続き強調すべきとの見方から、引き締めバイアスの維持を主張した。こうした議論の結果、次回会合までの政策変更の余地については、中立のディレクティブが採択された。

◆金融コングロマリットに関する ジョイント・フォーラムが 市中協議用資料を公表

バーゼル銀行監督委員会、証券監督者国際機構（IOSCO）および保険監督者国際機構（IAIS）の代表者により構成される金融コングロマリットに関するジョイント・フォーラムは、2月19日、以下の7本の市中協議用ペーパーを公表した：

- A「自己資本の充実度に関する諸原則」
- B「自己資本の充実度に関する諸原則の補論」
- C「経営陣の適格性（Fit and Proper）についての諸原則」
- D「監督上の情報交換に関する枠組」
- E「監督上の情報交換に関する諸原則」
- F「監督上の情報交換のためのコーディネーター」
- G「監督者に対するクエスチョネア」

これらのペーパーに対するコメントおよびフィードバックが本年7月末まで求められている。

◆韓国政府、同国金融機関の短期債務返済交渉決着を発表

韓国政府は、1月28日、主要国際銀行団（13行）との間で、韓国金融機関の短期債務（約240億ドル）を同国政府保証付中長期債務へ切替えることで合意に達した、と発表した。

◆シンガポール金融小委員会、金融部門の競争力強化に関する提言を公表

シンガポールの金融小委員会（シンガポール競争力委員会に属する小委）は、2月2日、同国金融部門の競争力強化に係る提言を公表した。同小委では、1997年5月にシンガポール政府の諮問を受けて同提言の作成に取り組んでいた。主な内容は、以下の通り。

- ・退職金積立に関し、政府の中央年金基金と民間基金との選択権をシンガポール国民に付与する。
- ・公的部門が持つ基金（外貨準備を含む）の民間部門への運用委託シェア拡大テンポを速める。
- ・シンガポール証券取引所の上場基準を見直し、株式市場の活性化を図る。
- ・株式売買に関する固定手数料制を見直す。
- ・シンガポール証券取引所上場の外国株について、シンガポール・ドル建てでの取引を容認する。

- ・会社法を見直し、上場企業による自社株買い戻しを容認する。
- ・金融部門に関する税制面での優遇措置に係わる管理権限を、政府からシンガポール金融庁に委譲する。
- ・シンガポール政府は長期債を発行し、債券市場の整備に努める。

◆フィリピン政府、1998年実質GNP成長率見通しを下方修正

フィリピン政府は、1月29日、1998年の実質GNP成長率見通しを、当初の前年比+4.5%から+3.0~4.0%へ下方修正した。

◆タイ政府、新銀行設立を閣議承認

タイ政府は、1月20日、昨年12月に閉鎖が決定されたファイナンス・カンパニー56社の優良資産を買い取るための新銀行（「ラタナシン銀行」）設立を閣議承認した。同行は、資本金40億バーツで発足し、タイ大蔵省が筆頭株主となる。

◆タイ中央銀行、非居住者向け為替取引規制を撤廃

タイ中央銀行は、1月30日、国内銀行（外銀支店を含む）による実需に基づかない非居住者へのバーツ資金供給、および非居住者との為替取引に関する禁止措置を撤廃し、これらの取引について1件当たり5千万バーツを上限に認可すると発表した。この結果、昨年5月以降の「内外二重為替レート制」が撤廃された。

◆タイ中央銀行、商業銀行4行を中央銀行管理下に移行

タイ中央銀行は、1月23日にバンコク・メトロポリタン銀行を、また2月6日にサイアム・シティ銀行、ファースト・バンコク・シティ銀行、バンコク商業銀行をそれぞれ同中央銀行の管理下に移行することを発表した。これら4行については、それぞれ一旦減資を行った上で、中央銀行傘下の金融機関開発基金（FIDF）が保有する4行向け債権の株式転換が実施される。

◆マレーシア中央銀行、預金準備率を引き下げ

マレーシア中央銀行は、2月6日、自国通貨安に伴うインフレ抑制のため、金融引き締め政策を維持する一方、一部金融機関における資金繰り逼迫化を受けて、預金準備率を引き下げる（13.5%→10.0%、1996年6月以来の引き下げ。なお、中央銀行貸出回収によりインターバンク市場全体への影響は中立化）旨発表した。

◆インドネシア政府、同国向け経済調整プログラム強化策に関し、IMFと合意

インドネシア政府は、1月15日、IMFとの間で同国向け経済調整プログラムに関する強化策について合意した。主な内容は以下のとおり。

①マクロ経済目標

- ・1998年度（1998年4月～1999年3月）の実質GDP成長率は0%
- ・インフレ率を1998年度は+20%とし、1999年

度は1桁台の上昇に抑制

- ・1998年度の経常収支を相当程度の黒字に転化

②財政政策

- ・1998年度予算案につき、均衡財政を維持しつつ、1月6日公表の当初案に対し、上記マクロ経済目標を前提に所要の修正を講じる
- ・エネルギー補助金を段階的に削減
- ・延期ないし再検討中の政府関連プロジェクト12件を即時中止
- ・国産航空機計画への財政支援、および国民車計画への優遇税制措置を即時撤廃

③金融政策

- ・ルピアに対する信認が回復するまでの間、金融引き締め基調を継続
- ・インドネシア中央銀行の金融政策運営に十分な独立性を付与し、SBI（中央銀行証券）金利の設定を中央銀行の判断に委ねる

④構造改革

- ・農産品の国内取引規制を撤廃し、これに伴い小麦粉、砂糖の国内流通に関する食糧管理庁の独占的管理を廃止
- ・外資については、パーム油プランテーション向け投資規制、並びに卸・小売部門への参入規制を撤廃

◆インドネシア大蔵省、銀行システム再建策を発表

インドネシア大蔵省は、1月27日、銀行システム再建策を発表した。主な内容は以下のとおり。

- ①インドネシア政府は、最低2年間、内外の預金者および債権者に対する地場商業銀行債務の返済を保証。
- ②商業銀行の財務的健全性回復を図るべく、インドネシア銀行再建庁（I B R A）を創設する。

◆インドネシア中央銀行、国内銀行の最低払込資本金を引き上げ

インドネシア中央銀行は、2月10日、国内銀

行の最低払込資本金（現行では、最も高い外為銀行で1,500億ルピア）を1998年末までに1兆ルピア、1999年末までに2兆ルピア、2003年末までに3兆ルピアに引き上げると発表した。

◆インド準備銀行、公定歩合を引き上げ

インド準備銀行は、1月16日、公定歩合の引き上げを発表し（9%→11%）、同19日から実施した。